

貸借対照表

(平成 29年 3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,234,844,358</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,079,629,298</b>
現金及び預金	378,194,412	支払手形	102,578,649
受取手形	92,534,346	買掛金	1,867,082,713
電子記録債権	78,342,474	1年以内返済長期借入金	53,000,000
売掛金	1,617,428,830	リース債務	1,923,210
商品	51,271,318	未払金	2,546,900
貯蔵品	47,781	未払費用	35,116,838
前渡金	4,232,160	未払法人税等	5,885,000
前払費用	2,480,831	未払消費税等	10,425,200
未収入金	929,209	前受金	6,480
繰延税金資産	8,703,295	預り金	1,064,308
立替金	353,866	<b>固定負債</b>	<b>236,561,855</b>
仮払金	325,836	長期借入金	204,750,000
<b>固定資産</b>	<b>288,987,309</b>	リース債務	1,762,812
<b>有形固定資産</b>	<b>263,603,447</b>	繰延税金負債	2,443,164
建物	234,298,500	役員退職慰労引当金	6,501,000
構築物	24,424,169	退職給付引当金	2,025,182
車両運搬具	135,578	資産除去債務	19,079,697
工具、器具及び備品	1,190,801	<b>負債合計</b>	<b>2,316,191,153</b>
リース資産	3,554,399		
<b>無形固定資産</b>	<b>9,374,607</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	8,029,167	<b>株主資本</b>	<b>207,640,514</b>
電話加入権	1,345,440	<b>資本金</b>	<b>20,000,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,009,255</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>187,640,514</b>
出資金	1,520,000	利益準備金	5,000,000
差入保証金	14,489,255	その他利益剰余金	182,640,514
		別途積立金	253,000,000
		繰越利益剰余金	△ 70,359,486
		<b>純資産合計</b>	<b>207,640,514</b>
合 計	2,523,831,667	合 計	2,523,831,667

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当該事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

### (追加情報)

「繰延税金指針の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,477,266 円
短期金銭債務	108,633,578 円
長期金銭債務	204,750,000 円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

147,760,803 円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	10,567,498 円
売上原価	117,633,258 円
販管費及び一般管理費	52,930,558 円
営業取引以外の取引高	3,938,301 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式	400株
------	------

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	519,101円29銭
1株当たり当期純利益	56,654円60銭